

# 基礎研 レポート

## 2024年度の年金額の見通しは2.6%増だが、2年連続の目減り（後編）

### —年金額改定の見通しと注目点

年金総合リサーチセンター公的年金調査室長・上席研究員 中嶋 邦夫  
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

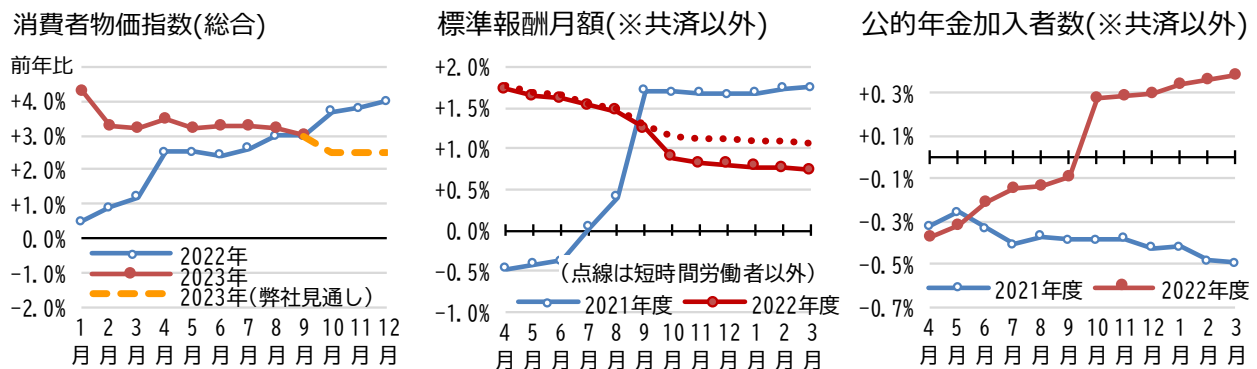
本シリーズ（前後編）では、2024年度の年金額について、2024年1月19日と見込まれる正式公表をスムーズに理解するための準備として<sup>1</sup>、年金額改定のルールを確認し<sup>2</sup>、現時点のデータに基づく粗い見通しと注目点を考察する。本稿（後編）では、年金額改定の見通しと注目点を確認する。

### 1 —— 2024年度の見通し：前年度比+2.6%の見通しだが、実質的には目減り

#### 1 | 改定に関係する指標の動向：物価と賃金は上昇。加入者は適用拡大の影響で増加

年金額改定に関する経済動向を確認すると、図表1のようになっている。

図表1 年金額改定に関する経済動向



(注1) 年金額の改定には共済年金の標準報酬や加入者数も影響するが、月次の状況を把握できないため共済以外を参照した。  
(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金事業状況（事業月報）」（各月）

- 1 年金額の改定は、前年(1～12月)の物価上昇率が発表される日（原則として1月19日を含む週の金曜日）に公表される。
- 2 より詳しい仕組みや経緯は、拙稿「[年金額改定の本来の意義は実質的な価値の維持](#)」「[将来世代の給付低下を抑えるため少子化や長寿化に合わせて調整](#)」を参照。

### (1) 物価上昇率：2～9 月は安定的に推移し、2023 年(暦年)平均では+3.1%と仮定

物価上昇率は、2024 年度の改定に影響する 2023 年(暦年)の動向のうち、9 月までは実績が判明している。1 月は前年同月比で+4.3%だったが、2～9 月は+3.2%前後で推移した(図表 1 左)。10～12 月については、弊社の経済見通し(2022 年 9 月 8 日公表版、四半期ごと)に沿って+2.5%で推移すると仮定した。これを平均した結果から、2023 年(暦年)の物価上昇率を+3.1%と仮定する。

### (2) 賃金上昇率：物価の伸びに追いつかず、2022 年度の実質は-1.1%と仮定

賃金上昇率は、年金額改定に用いられる賃金が年金保険料や年金額の計算に使う標準報酬であることに加え、性別や年齢構成等の変化による影響や厚生年金の適用拡大による影響を除去して上昇率が計算されるため、正確な把握が難しい。標準報酬の構成要素の大部分を占める標準報酬月額、通常は 4～6 月の給与をもとに 9 月に定時改定される。2022 年度の標準報酬月額(共済以外)の動向を見ると、定時改定前の 4～8 月は前年同月比+1.6%前後で推移したが、定時改定後の 9 月は前年が上昇だった影響で+1.3%に低下した。10 月以降は、厚生年金の適用拡大で短時間労働者が加入したことにより、厚生年金加入者全体の上昇率は+0.8%前後で推移した。

しかし、前述したように、年金額の改定では適用拡大の影響は除去される。公表されている資料では 2022 年 10 月に拡大された影響を直接には把握できないが、2022 年 10 月以前に厚生年金が適用されていた方も含む短時間労働者全体を除いて賃金上昇率を計算すると、4～9 月は厚生年金加入者全体と近い水準で推移し、10 月以降は+1.1%前後で推移した。この結果から、短時間労働者全体を除いた賃金上昇率を 2022 年 10 月の適用拡大の影響を除いた賃金上昇率とみなすこととした<sup>3</sup>。また、標準報酬のもう 1 つの構成要素である標準賞与(共済以外かつ短時間労働者以外)は、対象者数が特に多い 6・7・12 月の加重平均で前年同期比+3.3%となった(図表非掲載)。

この 2 要素(標準報酬月額(共済以外)と標準賞与(共済以外))以外に共済年金分や性年齢構成等の変化の除去も考慮する必要があるが、現時点の資料では把握できないため、ここでは前述の 2 要素から 2022 年度の標準報酬の変動率を+1.4%と仮定する<sup>4</sup>。この+1.4%は名目の変動率であるため、2022 年(暦年)の物価上昇率+2.5%で実質化した-1.1%を、2022 年度の実質標準報酬の変動率と仮定する。

### (3) 公的年金の加入者数：適用拡大の影響で、2022 年度は+0.1%と仮定

公的年金の加入者数(共済以外)は、2022 年 4 月の前年比-0.4%から徐々に減少傾向が弱まり、10 月には厚生年金の適用拡大が影響して増加に転じ<sup>5</sup>、3 月には+0.4%に達し、年度平均では+0.1%となった(図表 1 右)。共済年金の状況は現時点の公表資料では把握できないため、2022 年度の公的年金加入者数の変動率を+0.1%と仮定する。

<sup>3</sup> 短時間労働者を除いた厚生年金加入者数は、2022 年 9 月の 4068 万人が同年 10 月には 4086 万人に増えている。この大幅な増加は、同年 10 月に厚生年金の対象となる個人事業所の業種に士業が追加された影響と考えられる。

<sup>4</sup> 2021 年度末の厚生年金加入者 4065 万人のうち共済年金(公務員共済と私学共済)の加入者は 472 万人であるため、共済年金を考慮しなくても大きな影響は生じない。2021 年度の実質賃金変動率は、この方法で計算した値が+1.4%、実績が+1.2%だった。

<sup>5</sup> 適用拡大の対象者のうち、20～59 歳は厚生年金適用前も公的年金加入者(国民年金加入者)に含まれているのが基本であるため、公的年金加入者の増加に影響するのは 60 歳以上が中心である。

## 2 | 改定率の計算過程：2022 年の物価上昇が織り込まれるが、年金財政健全化のため実質的には目減り

今後の動向や現時点で把握できていない共済分の動向は不透明だが、2023 年 1 月に予定されている正式公表を理解するための準備として、改定率の粗い見通しを試算した（図表 2）。

図表 2 年金額改定率の粗い見通し(筆者試算)

○本来の改定率の計算過程

改定の年度	① 物価変動率	② 実質賃金変動率 (性・年齢構成調整後)				③ 可処分所得 割合変化率	①+②+③ 名目手取り 賃金変動率	④ 本来の改定率(調整前)	
	前年(暦年)	4 年度前	3 年度前	2 年度前	(3 年平均)	3 年度前	当年度	67 歳到達 年度まで	68 歳到達 年度から
2021 年度	±0.0%	-0.2%	-0.2%	+0.1%	-0.1%	±0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
2022 年度	-0.2%	-0.2%	+0.1%	-0.5%	-0.2%	±0.0%	-0.4%	-0.4%	-0.4%
2023 年度	+2.5%	+0.1%	-0.5%	+1.2%	+0.3%	±0.0%	+2.8%	+2.8%	+2.5%
2024 年度	+3.1%	-0.5%	+1.2%	-1.1%	-0.1%	±0.0%	+3.0%	+3.0%	+3.0%
2025 年度	+1.8%	+1.2%	-1.1%	-0.6%	-0.2%	±0.0%	+1.6%	+1.6%	+1.6%
2026 年度	+1.4%	-1.1%	-0.6%	+0.7%	-0.3%	±0.0%	+1.1%	+1.1%	+1.1%
2027 年度	+1.7%	-0.6%	+0.7%	+0.4%	+0.2%	±0.0%	+1.9%	+1.9%	+1.7%

○年金財政健全化のための調整（いわゆるマクロ経済スライド）の計算過程

改定の年度	⑤ 公的年金加入者数の変動率 (年度間平均)				⑥ 平均余命 の伸び率	⑤+⑥ 当年度分 調整率	⑦ 前年度からの繰越分		⑧ 調整後の改定率		④~⑦の和-⑧ 繰り越す調整率	
	4 年度前	3 年度前	2 年度前	(3 年平均)	固定値	当年度	67 歳到達 年度まで	68 歳到達 年度から	67 歳到達 年度まで	68 歳到達 年度から	67 歳到達 年度まで	68 歳到達 年度から
2021 年度	+0.2%	+0.1%	+0.2%	+0.2%	-0.3%	-0.1%	±0.0%	±0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
2022 年度	+0.1%	+0.2%	+0.0%	+0.1%	-0.3%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.4%	-0.4%	-0.3%	-0.3%
2023 年度	+0.2%	+0.0%	-0.3%	±0.0%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	+2.2%	+1.9%	±0.0%	±0.0%
2024 年度	+0.0%	-0.3%	+0.1%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	±0.0%	±0.0%	+2.6%	+2.6%	±0.0%	±0.0%
2025 年度	-0.3%	+0.1%	-0.6%	-0.3%	-0.3%	-0.6%	±0.0%	±0.0%	+1.0%	+1.0%	±0.0%	±0.0%
2026 年度	+0.1%	-0.6%	-0.8%	-0.4%	-0.3%	-0.7%	±0.0%	±0.0%	+0.4%	+0.4%	±0.0%	±0.0%
2027 年度	-0.6%	-0.8%	-0.8%	-0.7%	-0.3%	-1.0%	±0.0%	±0.0%	+0.9%	+0.7%	±0.0%	±0.0%

(注 1) この表では計算過程を変化率(%)の加減算で表しているが、厳密には 1 を基準とした値の掛け算で計算される。

(注 2) 2023 年度改定は実績(ただし⑤公的年金加入者数の変動率の内訳は推計)。①物価変動率の 2024~2025 年度改定はニッセイ基礎研究所の見通し(2023/09/08 公表版)。2026 年度以降はニッセイ基礎研究所の中期見通し(2023/10/14 公表版。年度の値を暦年の値と仮定)。②実質賃金変動率と⑤公的年金加入者数の変動率の 2024 年度改定の 2 年度前は、共済以外の 2023/3 までの実績から仮定(前節参照)。以降は、②実質賃金変動率は、内閣府の中長期の経済財政に関する試算(2023/07/25 公表版)、⑤公的年金加入者数の変動率は 2019 年財政検証のケース IV~V、を利用。

(注 3) 厳密には、68 歳到達年度の前年度からの繰越分には 67 歳到達年度の「67 歳到達年度まで」の繰越分が用いられ、以後は「68 歳到達年度から」の繰越分で更新される。このため、未調整分が存在する場合には生年度によって改定率が異なる可能性がある。

(注 4) ⑥平均寿命の伸び率の欄は、計算過程を掛け算で示すためにマイナスにした値を載せた。

(資料) 図表 1 や注で示した資料に加え、総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省年金局「厚生年金保険法第 79 条の 8 第 2 項に基づく GPIF にかかる管理積立金の管理及び運用の状況についての評価の結果」、厚生労働省年金局「年金額改定について」(それぞれ各年)、厚生労働省年金局(2019)「財政検証詳細結果等(zip ファイル)」。

### (1) 本来の改定率：2023 年の物価上昇を反映するが、2022 年度の実質賃金下落で伸び率圧縮

まず、本来の改定率の計算過程を確認する(図表 2 の上段の 2024 年度の列)。物価変動率(図表 2 上段の①の列)は、前述した+3.1%(仮定)である。実質賃金変動率(図表 2 上段の②の列)は、4 年度前(2020 年度)が新型コロナ禍の影響で下落した-0.5%(実績)、3 年度前(2021 年度)がその反動で上昇した+1.4%(実績)、2 年度前(2022 年度)が前述した-1.1%(仮定)であるため、3 年平均は-0.1%となった。3 年平均を使うことで、急激な変動が回避されている。可処分所得割合変化率は 2017 年に保険料の引上げが終わりゼロ%であるため、本来の改定率の指標となる賃金上昇率(名目手取り賃金変動率)は、物価変動率と実質賃金変動率を合計した(厳密には掛け合わせた)+3.0%となる。

本来の改定率は、法定されたルールに従い、67 歳以下（厳密には 67 歳到達年度まで）は賃金上昇率の+3.0%、68 歳以上（厳密には 68 歳到達年度から）は賃金上昇率(+3.0%)と物価上昇率(+3.1%)のうち低い方である+3.0%となり、67 歳以下も 68 歳以上も同じ値となる（図表 2 上段の④の列）。

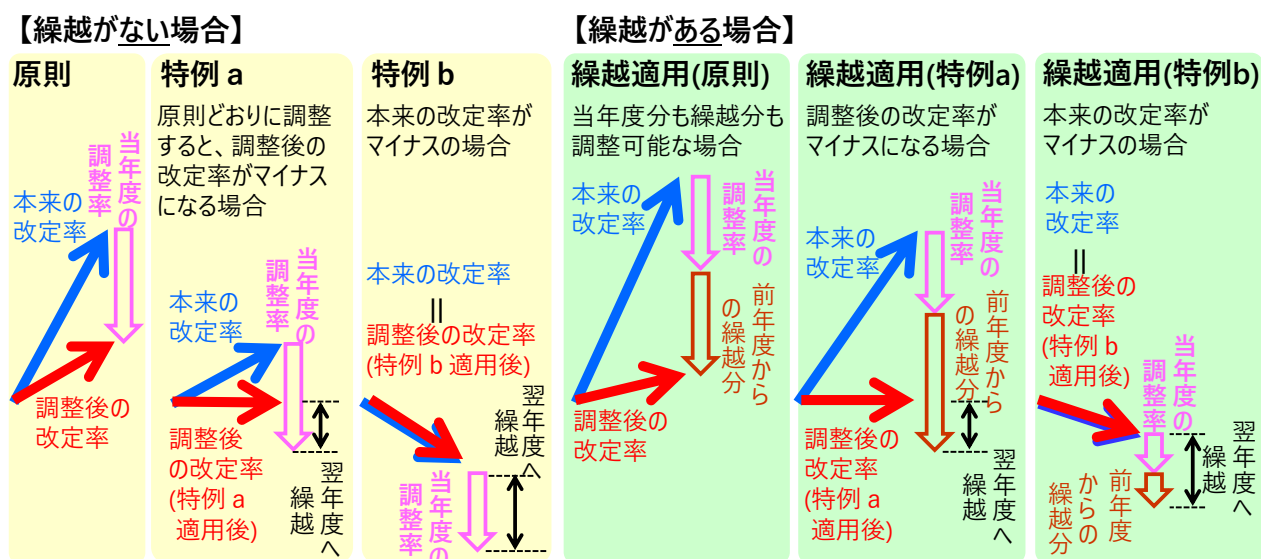
## (2) 調整率（マクロ経済スライド）：2022 年度の加入者減と長寿化対応分で-0.4%

次に、年金財政健全化のための調整率（いわゆるマクロ経済スライド）を確認する（図表 2 の下段の 2024 年度の列）。当年度分の調整率は、公的年金加入者数の変動率から高齢世代の余命の伸びを勘案した率(0.3%)を差し引いた（厳密には掛け合わせた）率となっている。公的年金加入者数の変動率（図表 2 下段の⑤の列）は、4 年度前(2020 年度)は 0.0%(推計した実績)、3 年度前(2021 年度)は-0.3%(推計した実績)、2 年度前(2022 年度)が前述した+0.1%(仮定)であるため、3 年度の平均は-0.1%となる。ここから、長寿化に対応するために高齢世代の余命の伸びを勘案した一定率(0.3%)を差し引いた-0.4%が、2024 年度の当年度分の調整率となる。前年度からの繰越分（図表 2 下段の⑦の列）はゼロ%（67 歳まで/68 歳からとも）であるため、当年度分の-0.4%が 2024 年度に適用すべき調整率となる。

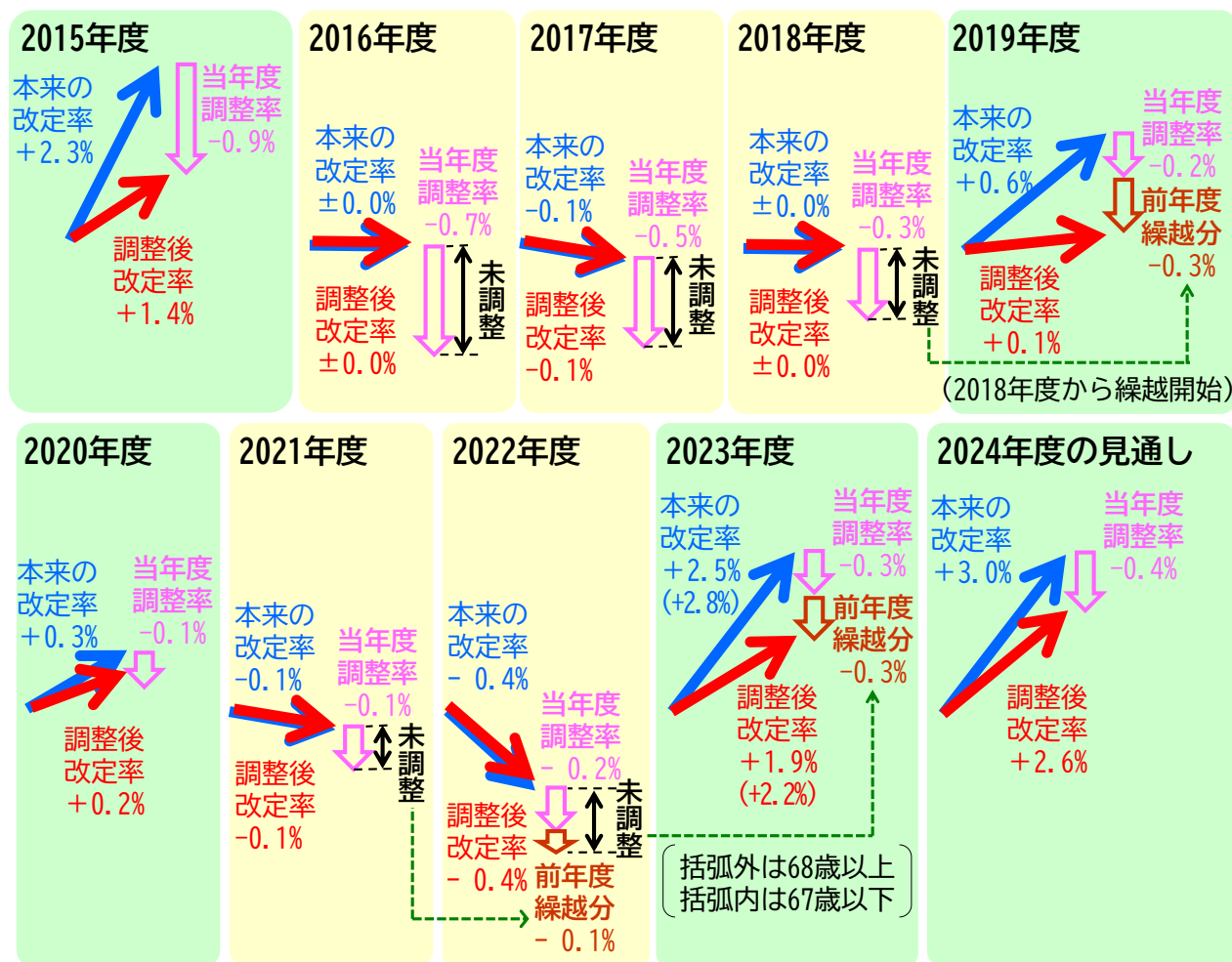
## (3) 調整後の改定率：本来の改定率が高いため、調整率をすべて適用

実際に適用される改定率は、本来の改定率に、年金財政健全化のための調整率（いわゆるマクロ経済スライド）が図表 3 の特例ルールを考慮した上で適用されて決まる（図表 4）。2023 年度の改定率における調整の適用は、67 歳まで/68 歳からとも本来の改定率が適用すべき調整率(の絶対値)を上回っているため、適用すべき調整率がすべて適用される（図表 3 の原則に該当）。この結果、実際の年金額に反映される調整後の改定率は 67 歳以下と 68 歳以上の双方で+2.6%となり、翌年度へ繰り越す調整率は 67 歳以下と 68 歳以上の双方でゼロ%となる（図表 2 下段の最右列）。

図表 3 年金財政健全化のための調整ルール(マクロ経済スライド)のイメージ（2016 年改正後）



図表 4 マクロ経済スライドの適用状況(イメージ)



(注1) 緑の背景はマクロ経済スライドが完全に適用された年度、黄色の背景は完全には適用されなかった年度を指す。

## 2 — 2024 年度改定の注目点: ①増額改定、②実質目減り、③本来改定率が物価上昇率を下回る

今回の試算結果から、2024 年度分の改定率で注目すべきポイントは次の3点と見込まれる。

### (1) 2年連続の増額改定

第1のポイントは、今年の物価上昇を反映して、年金額が2年連続で増額される点である。2022年3月には、物価が上昇する中で2022年度の改定率が-0.4%となったことを背景に、与党から年金生活者等を対象にした5000円程度の「臨時特別給付金」の支給が提言され、結局は見送られた。高齢世帯の平均貯蓄額は2000万円程度（うち流動性のある預貯金が500万円程度）であることを考えれば全員一律に給付する必要性はそれほど高くなかったが<sup>6</sup>、4月以降の2%を超える物価上昇に家計は苦しんできた。約1年遅れにはなるが、2023年度と同様に物価上昇が年金額改定に織り込まれ、2年連続の増額改定となるのは、高齢世帯にとって朗報と言えよう。

<sup>6</sup> 総務省統計局「2019年全国家計構造調査」によると、65歳以上の無職の世帯員がいる世帯のうち65歳以上の夫婦のみの世帯の平均では、金融資産残高が1920万円、うち通貨性預貯金が473万円、となっている。

## (2) 2年連続の目減りで、調整率の繰り越しも発生せず

一方で、第2のポイントは年金額の実質的な価値が、2年連続で目減りする点である。前述した粗い見通しでは、前年(暦年)の物価上昇率が+3.1%、賃金上昇率(名目手取り賃金変動率)が+3.0%という状況下で、調整後の改定率は+2.6%にとどまる。名目の年金額は増えるものの、物価や賃金の伸びには追いついていないため、実質的な価値が目減りすることになる。

年金受給者にとって厳しい内容であると同時に、当年度の年金額は次年度以降の年金額のベースとなるため、この目減りは将来世代にも厳しい内容と言える。しかし、調整率(いわゆるマクロ経済スライド)という形で少子化や長寿化の影響を吸収して年金財政を健全化させ、将来世代の給付水準のさらなる低下を抑えることで世代間の不公平をなるべく縮小する、という制度の意義を理解して、受け入れる必要があるだろう。

## (3) 本来の改定率が、物価上昇率よりも低くなる

第3のポイントは、マクロ経済スライドの調整率を差し引く前の本来の改定率が、物価上昇率(+3.1%)よりも低い賃金上昇率(+3.0%)になる点である。現在の制度では、67歳以下の本来の改定率は64歳までの賃金上昇を反映するために常に賃金上昇率が使われる一方で、68歳以上の本来の改定率は物価上昇率と賃金上昇率のいずれか低い方が使われる。このため、2024年度の見通しのように物価上昇率よりも賃金上昇率が低い状況では、67歳以下でも68歳以上でも、本来の改定率が物価の伸びに追いつかない形になる。

マクロ経済スライドの影響を除いても年金額の伸びが物価の伸びに追いつかないのは、公的年金が収入の大半を占める高齢層にとって厳しい仕組みと言える。しかし、このような経済状況では、現役世代も賃金の伸びが物価の伸びに追いつかない状況で生活している。つまり、現在の制度は、賃金の伸びが物価の伸びに追いつかない厳しい経済状況において、現役世代と高齢世代で同じ痛みを分かち合う形になっている、と言える。

## 3 ―― 総括:2年連続の目減りを機に、現役世代と高齢世代の相互理解を期待

2024年度の年金額は、筆者の粗い試算に基づけば、+2.6%程度の増額となる見通しとなった。年金額の改定では前年(暦年)の物価上昇率を反映するため、2024年度の年金額は2023年の物価上昇を反映して2年連続の増額改定となる。しかし、年金財政健全化のための調整(いわゆるマクロ経済スライド)が発動されるため、年金額は名目では増額となるものの実質的な価値が低下する。また、マクロ経済スライドの調整率を差し引く前の本来の改定率が、物価の伸びに追いつかない形になる。

現役世代は、少子化や長寿化が進む中で負担する保険料(率)が固定され、高齢世代が物価や賃金の伸びを下回る年金の伸びを受け入れることで将来の給付水準の低下が抑えられることに、思いをはせる必要があるだろう。一方で高齢世代は、これまでの物価や賃金の伸びが低い状況では年金財政の健全化に必要な調整が先送りされ、将来の給付水準のさらなる低下につながっていたことを理解する必要があるだろう。両者の相互理解が進むことを期待したい。